

「開発問題における日本の役割を考える」に対する服部則夫氏の意見への返答

2003年5月 小和田恒

e-mail 及び fax での貴翰拝読しました。わざわざ小生の未熟なプレゼンテーションを御覧になった上でコメントまでして頂き、恐縮です。コメントはもとより望むところです。かなり独断的な見解 但し、私自身が90年代を通じて、個人的なコミットメントを持って取り組んだ経験に基づくものです を開陳したわけですから、反論、批判があることは当然です。正面からコメントを頂いたことを感謝します。

一般的な感想をいえば、貴見の中で、一、二小生が意見を異にする点ではありますが、大筋において貴兄が述べておられることと小生が述べたこととの間に本質的な対立があるわけではないと思います。その上で気付きの点だけ申し述べます。

1. ワシントンでの小生のプレゼンテーションでは、十分に説明しなかったため舌足らずになった点があったかも知れません。例えば、東西対立の中で開発問題が歪められていった一般的状況に対して、東アジアだけは 冷戦対立が激しかった朝鮮半島、インドシナ半島を別にすれば 例外でした。それはこの地域が、小生が述べたような冷戦対立の影響から比較的フリーであったこと、かつ日本が開発援助の主役を担って、イデオロギー的でない地に足のついた国造り中心の援助政策を実行したことが背景にあったからです。むしろ、その経験を下敷きにして、90年代初めの日本の「新開発戦略」を構想したといってもよいでしょう。

2. 貴兄が直接携わった90年代後半の日本の「新開発戦略」実施の時代は、小生のプレゼンテーションで述べたような90年代初めの時代 小生の外審、次官時代を中心とする“開発戦略”の構想・策定の時代 を受けて、それが具体化に移されていった時代です。その結果、小生のプレゼンテーションと貴兄の印象との間の若干のタイムギャップに起因するある種のパーセプションのずれが生まれていることは十分あり得ることです。小生は貴兄の経協局時代の仕事に繋がっていくその前のことに焦点を当てて話をしたわけです。

3. いずれにしても、貴兄自身が関与されたOECDにおけるDAC新開発戦略の採択や、それを日米間でのCommon AgendaにGlobal Issuesとして盛り込んだ努力については貴兄の多大な貢献があったことは小生も充分承知し、高く評価しています。そのことはワシントンでのプレゼンテーションでも 貴兄の名前は出していないにせよ 言及しているとおりです。他方、貴兄が触れられていない点につき付言しておきたいと思います。

(1) そもそも Common Agenda のアイディアは、1993年に、小生が宮沢総理の個人代表として日米包括協議を行った際に、日本側の強い主張として入れさせたものです。その際小生としては、本件が日米共同イニシアチブの形を取りつつ、今後ECを含めた trilateral な枠組みに発展すべきものだという考えをはっきりさせた経緯

があります。米側はこの日本側提案を、日本が日米間の経済摩擦の具体案件を dilute するために提起した Red herring ではないかとの猜疑心を持ち、難色を示しました。それを何とか説得して入ったものがその後貴兄の言及された努力に繋がったことはその通りです。

(2) OECDにおいてDAC新開発戦略として結実したものは、実は小生がワシントンでのプレゼンテーションで述べた通りの背景の中で、小生が国連大使として赴任した前後から、限られたハイレベルの関係者の間で協議を始めたことに端を発します。我々としては、1993年の東京サミットの経験を踏まえて、冷戦後の新しい開発戦略が必要であること、そしてそのために日本が知的リーダーシップを取らなければならないことが問題意識の基本にありました。この協議のプロセスとして、1995年、ECOSOC総会の機会に、小生が音頭を取って本省から平林経協局長にジュネーブに来て頂き、遠藤ジュネーブ大使、黒河内スイス大使 アフリカ問題の専門家として などに参加して頂いて、関係者の間で日本の「新開発戦略」の枠組み具体化の作業を丸一日費やして行いました。その結果纏まったものを平林局長が持ち帰って肉付けしたものが、DACに持ち込まれることになったと小生は理解しています。このオペレーションは二段階から成っています。第一段階では、まずOECDで donor community としてのコンセンサスの形で実現するという考え方でした。そして、第二段階としては、これを受けてOECDでの donor community consensus をより広い global consensus として国連の場で総会決議の形で認知してもらうということが考えられていました。小生はこれを国連の場で日本の努力として推進したわけです。そしてそれが国連における新たな開発問題についての動きの高まりに繋がって行ったのです。このことはワシントンのペーパーにあるとおりです。

4.“旗の立っている援助”の問題については、残念ながら小生は貴兄とは意見を異にします。勿論、小生の主張しているようなことが日本の政治の現状からいってすんなりと国民の理解を得にくいものであることは百も承知しています。しかし、そういう狭い量見を変えていくことこそ、日本を変えていくために我々がやっていかなければならないことだと小生は考えています。他方小生は何も「陰徳こそ美德だ」などということを行っているのではありません。国際社会においては、主張すべきことは積極的に主張することが必要です。「黙っていてもいずれ判るはずだ」という日本式美德が、国際社会で通用しないことぐらいは小生も十分承知しています。問題は、その主張の内容が、客観的に説得力があり、世界の共感を得られるものかどうかということです。“日本がやっている”ということ判らせるように努力すること 例えば対中援助のケース は勿論必要です。他方そのことと無理筋の主張、筋の通らない主張を金の力に任せて押し付けようとするとは全く別次元の問題です。例えば、紐付きを日本の企業のために頑張るとか、これ見よがしに日本の旗を立てさせるとかというようなことは、国際的に見て開発の哲学に合致しない、世界の国々に眉をひそめさせるやり方だと小生は考えます。そもそも戦後の日本の生き方が“エコノミック・アニマル”だとか、“Japan Inc”だとか、更には“日本式 Mercantilism”だとかいって批判されて来たのは、そういう短絡した「国益中心主義」から来ていると小生は考えます。この問題については、議論は多分平行線をたどるのでしょうが、戦後の日本の生き方、日本という国の在り方にかかわる問題だと小生は考えています。

以上、取り急ぎ思いつくままに若干の感想を書き連ねました。更にゆっくり忌憚のない意見交換をする機会があることを願っています。ご検討を祈ります。

(以上)